

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 関西支社
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期	
			自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
会計期間				
売上高 (百万円)	413,906	463,210	564,595	
経常利益 (百万円)	23,877	29,326	33,505	
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,392	17,454	20,271	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,279	17,906	22,158	
純資産額 (百万円)	139,187	155,415	145,066	
総資産額 (百万円)	262,352	286,431	279,589	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	151.81	184.11	213.83	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	52.7	53.9	51.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,750	26,143	18,780	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,246	4,785	3,468	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,409	7,480	6,561	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	75,208	90,681	76,863	

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期	
			自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
会計期間				
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.79	25.71		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(システムインテグレーション事業及びその他)

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネットプランは、業務縮小により重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動もありましたが、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、1月～3月期にWindows XPの買い換え需要に伴うシステムの更新や消費税増税前の駆け込み需要がピークを迎え、好調に推移しました。その後は、Windows XPの買い換え需要の反動でパソコンの国内出荷の前年割れが続くなど一部に弱さもみられますが、IT投資全般としては概ね順調に推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする」を平成26年度のスローガンに掲げ、3月までは需要のピークに備えパソコンやオフィスサプライ商品の在庫を確保し対応を行いました。また、これまで以上に複合システム提案・総合提案に力を入れ、コスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。併せて、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図り、7月～9月期も売上高を前年増とすることができました。そして、8月には首都圏のお客様からの受注量拡大に対応するために進めてきた都内ベイエリアの大型物流センターを稼働しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,632億10百万円(前年同期比11.9%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益285億67百万円(前年同期比16.5%増)、経常利益293億26百万円(前年同期比22.8%増)、四半期純利益174億54百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、1月～3月期を中心にWindows XPの買い換え需要に伴うシステム更新需要を確実に捉え、当第3四半期連結累計期間ではパソコンの販売台数を伸ばし、またサーバーと複写機の販売台数についても順調に推移し、売上高は2,820億86百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*)」において、4月の消費税増税の前後に一部影響を受けたものの当第3四半期連結累計期間では堅調に推移し、また保守等においても前年同期比増とし、売上高は1,808億38百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は2億86百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

* たのめーる = MRO(Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態の分析

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて68億42百万円増加し、2,864億31百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて35億6百万円減少し、1,310億16百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて103億48百万円増加し、1,554億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて138億17百万円増加し、906億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は261億43百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ93億92百万円増加いたしました。これは主に、「仕入債務の減少額」が大きくなったものの、「売上債権の減少額」が大きくなったことに加え、「税金等調整前四半期純利益」が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は47億85百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ15億39百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は74億80百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ10億70百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,580,000
計	338,580,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,001,060	95,001,060	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	95,001,060	95,001,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日(注)	63,334	95,001		10,374		16,254

(注) 平成26年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成26年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合をもって分割いたしましたが、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,592,100	315,921	
単元未満株式	普通株式 8,920		
発行済株式総数	31,667,020		
総株主の議決権		315,921	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 93 株

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2丁目18番4号	66,000		66,000	0.20
計		66,000		66,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 上席執行役員	LA事業部長、LA事業部 首都圏営業部長、LA事業 部広域グループ長	LA事業部長、LA事業部 広域グループ長	田中 修	平成26年4月1日
取締役兼 専務執行役員	MRO事業部長、たのめー るマーケティング部長、物 流推進部担当	MRO事業部長、たのめー るマーケティング部長	高橋 俊泰	平成26年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

該当事項はありません。

退任執行役員

該当事項はありません。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	通信ネットワーク副部門 長、通信ネットワークプロ モーション部長	システム副部門長	水谷 亮介	平成26年4月1日
上席執行役員	通信ネットワーク部門長、 通信ネットワークプロモ ーション部担当	通信ネットワーク部門長、 通信ネットワークプロモ ーション部長	植野 弘治	平成26年4月1日
上席執行役員	共通基盤総合NWプロモ ーション部長、共通基盤We bサービスプロモーション 部長、共通基盤ハード・ソ フトプロモーション部長、 地域プロモーション部長、 ブランド戦略室長	UCプロモーション部長、 Webプロモーション部 長、共通基盤プロモ ーション部長、地域プロモ ーション部長、ブランド戦略室長	後藤 和彦	平成26年7月1日
上席執行役員	トータルソリューショング ループ長、インサイドピジ ネスセンター長、SPR・ CRMセンター長	トータルソリューショング ループ長、SPR・CRM センター長	大谷 俊雄	平成26年7月1日
執行役員	株式会社ライオン事務器出 向	商品部長、物流推進部担当	本多 豊	平成26年7月1日

株式会社ライオン事務器は、当社の持分法適用関連会社です。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,347	83,072
受取手形及び売掛金	99,664	89,247
有価証券	5,700	5,800
商品	18,864	18,157
仕掛品	934	884
原材料及び貯蔵品	843	735
その他	20,747	21,665
貸倒引当金	160	144
流動資産合計	215,940	219,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,772	22,316
その他（純額）	20,202	20,289
有形固定資産合計	43,974	42,606
無形固定資産	5,172	7,547
投資その他の資産		
投資有価証券	7,584	9,238
その他	8,419	7,903
貸倒引当金	1,501	282
投資その他の資産合計	14,502	16,859
固定資産合計	63,648	67,013
資産合計	279,589	286,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,509	60,112
電子記録債務	14,546	15,845
短期借入金	6,950	6,950
未払法人税等	7,034	5,625
賞与引当金	3,097	8,106
その他	26,764	28,096
流動負債合計	128,903	124,735
固定負債		
退職給付引当金	2,288	2,405
役員退職慰労引当金	535	563
資産除去債務	227	215
その他	2,567	3,096
固定負債合計	5,618	6,280
負債合計	134,522	131,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	129,640	139,592
自己株式	127	135
株主資本合計	156,142	166,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	2,627
土地再評価差額金	14,304	14,335
為替換算調整勘定	0	17
その他の包括利益累計額合計	11,991	11,690
少数株主持分	915	1,020
純資産合計	145,066	155,415
負債純資産合計	279,589	286,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	413,906	463,210
売上原価	322,731	363,577
売上総利益	91,174	99,633
販売費及び一般管理費	66,654	71,066
営業利益	24,519	28,567
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	42	44
受取家賃	175	174
持分法による投資利益	-	175
その他	244	382
営業外収益合計	501	808
営業外費用		
支払利息	49	48
貸倒引当金繰入額	1,066	-
持分法による投資損失	23	-
その他	4	1
営業外費用合計	1,143	49
経常利益	23,877	29,326
特別利益		
投資有価証券売却益	105	29
固定資産売却益	-	28
受取補償金	32	52
その他	0	-
特別利益合計	138	111
特別損失		
固定資産売却損	-	393
固定資産除却損	30	40
貸倒引当金繰入額	96	-
その他	21	6
特別損失合計	148	439
税金等調整前四半期純利益	23,867	28,997
法人税等	9,359	11,391
少数株主損益調整前四半期純利益	14,508	17,606
少数株主利益	115	151
四半期純利益	14,392	17,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,508	17,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,710	316
持分法適用会社に対する持分相当額	61	15
土地再評価差額金	-	31
その他の包括利益合計	1,771	300
四半期包括利益	16,279	17,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,162	17,754
少数株主に係る四半期包括利益	116	151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,867	28,997
減価償却費	3,994	3,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	904	170
受取利息及び受取配当金	81	76
支払利息	49	48
持分法による投資損益(は益)	23	175
投資有価証券売却損益(は益)	105	29
受取補償金	32	52
固定資産売却損益(は益)	-	365
固定資産除却損	30	40
売上債権の増減額(は増加)	3,441	10,395
たな卸資産の増減額(は増加)	3,292	849
仕入債務の増減額(は減少)	384	9,056
その他	1,837	3,751
小計	30,252	38,757
利息及び配当金の受取額	129	146
利息の支払額	38	37
補償金の受取額	32	52
法人税等の支払額	13,625	12,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,750	26,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,149	1,592
有形固定資産の売却による収入	-	465
ソフトウェアの取得による支出	2,264	3,545
投資有価証券の売却による収入	120	30
長期貸付けによる支出	218	7
長期貸付金の回収による収入	24	18
その他	241	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,246	4,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	6,319	7,424
その他	90	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,409	7,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,094	13,877
現金及び現金同等物の期首残高	68,113	76,863
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	60
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,208	90,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネットプランは、業務縮小により重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
(法人税率の変更等による影響)	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	68,346百万円	現金及び預金 83,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55 "
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,000 "	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 5,800 "
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,916 "	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 1,864 "
現金及び現金同等物	75,208百万円	現金及び現金同等物 90,681百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,320	200.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,426	235.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	241,666	171,755	413,421	484	413,906		413,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	369	415	1,148	1,564	1,564	
計	241,712	172,125	413,837	1,632	415,470	1,564	413,906
セグメント利益	22,961	7,455	30,417	46	30,463	5,944	24,519

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,086	180,838	462,924	286	463,210		463,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	316	382	103	486	486	
計	282,152	181,154	463,307	389	463,697	486	463,210
セグメント利益	26,393	8,004	34,398	44	34,442	5,875	28,567

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	151円81銭	184円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,392	17,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,392	17,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,802	94,802

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	羽	龍	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。